

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社ピースリー 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL http://www.pthree.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年1月期の業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	404	△31.0	△356	—	△365	—	△517	—
2021年1月期	586	△19.4	△246	—	△246	—	△384	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	△140.38	—	△110.8	△59.6	△88.1
2021年1月期	△108.41	—	△42.2	△23.6	△42.0

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	298	209	69.9	56.61
2021年1月期	926	726	78.4	196.95

（参考）自己資本 2022年1月期 208百万円 2021年1月期 725百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△263	89	△40	120
2021年1月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480	18.9	△23	—	△44	—	△44	—	△12.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	3,691,000株	2021年1月期	3,686,000株
2022年1月期	111株	2021年1月期	111株
2022年1月期	3,688,693株	2021年1月期	3,544,966株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年3月31日付で連結子会社であったTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、第1四半期会計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体開示に変更いたしました。なお、当事業年度は、単体決算初年度にあたるため、キャッシュ・フローにおける前年同期の数値は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が促進され、行動制限の緩和が進んだことなどにより、景気を持ち直しが期待されたものの、新変異種である「オミクロン株」の発生により再び予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社は、今まで培ってきたモノづくりの技術を生かして、メディアPlatformとなり得る様々な場所に企画を提案し、提携先とのアライアンスを強化と総合的なロケーションメディアの構築を目指してまいりました。

なお、当社は、「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

(Platform, Product&Planning事業)

Platform, Product&Planning事業（以下、「PPP事業」といいます。）では、人が集まる場所にロケーションメディアを構築する事業を展開しております。

当事業年度においては、美容サロンサイネージが、全国的な広告出稿意欲減衰の大きな影響を受けたほか、その他のメディアPlatform向け製品販売においては、世界的な半導体不足の影響により、原価の高騰、製品納品までのリードタイムの長期化に収束の目途が立たず、商談における受注・納品時期の不確実性が営業活動に大きな影響を与えました。

その結果、PPP事業の売上高は、前事業年度よりは大幅に増加したものの、当初予想より大幅に減少し、163,310千円（前年同期比303.8%増）となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業では、自社開発のIoT製品を受注し販売する事業を展開しております。

当事業年度は、PPP事業に対してリソースを集中した影響により、売上高が前事業年度より大幅に減少いたしました。

その結果、受注型Product事業の売上高は139,261千円（前年同期比64.2%減）となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、法人の社内用システムの開発・保守事業、エンジニアの派遣事業を展開しております。

当事業年度は、エンジニア派遣は好調であったものの、開発・保守事業は、PPP事業に対してリソースを集中した影響により、売上高が前事業年度より大幅に減少いたしました。

その結果、テクニカルサービス事業の売上高は102,001千円（前年同期比35.2%減）となりました。

また、これらに加えて、経営環境の著しい悪化を受けて、固定資産の減損処理を実施し、減損損失として135,531千円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は404,573千円（前年同期比31.0%減）、営業損失は356,584千円（前年同期は246,504千円の損失）、経常損失は365,193千円（前年同期は246,719千円の損失）、当期純損失は517,836千円（前年同期は384,303千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は298,879千円となり、前事業年度末に比べ627,360千円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が312,370千円、「売掛金」が119,846千円、「有形固定資産」が126,832千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は89,711千円となり、前事業年度末に比べ110,204千円減少いたしました。これ

は主に「長期借入金」が60,000千円増加した一方で、「買掛金」が28,293千円、「短期借入金」が100,000千円、「未払金」が21,317千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は209,167千円となり、前事業年度末に比べ517,155千円減少いたしました。これは主に当期純損失が517,836千円発生し、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、増加要因として、売上債権の減少額132,465千円、減損損失135,531千円、定期預金の払戻による収入100,000千円があったものの、減少要因として、税引前当期純損失516,411千円、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことにより、前事業年度末に比べ212,370千円減少し、120,099千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は263,077千円となりました。これは主に、増加要因として、売上債権の減少額132,465千円、減損損失135,531千円があったものの、減少要因として、税引前当期純損失516,411千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は89,457千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は40,076千円となりました。これは主に、増加要因として、長期借入れによる収入60,000千円があったものの、減少要因として、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による景気への悪影響により、足元は依然不透明な状況であります。世界的な半導体不足の影響による、原価の高騰、製品納品までのリードタイムの長期化が正常な状態に回復するまでには相当の時間を要するものと予想され、当社の業績に影響を及ぼすものと見込まれます。一方で、翌事業年度においては、当事業年度において実施した経営合理化施策による大幅な固定費の削減と収益力の改善、そして成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな施策に経営資源を集中的に投下し変革を図り、売上回復を果たすと共に黒字化を目指してまいります。

以上から、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高480百万円、営業損失23百万円、経常損失44百万円、当期純損失44百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失356百万円、経常損失365百万円及び当期純損失517百万円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大は当社の事業等に対して、現時点において多大な影響を及ぼしたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、このような状況を速やかに解消するため、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

(収益力の改善)

当事業年度において世界的な半導体不足の影響による製品納品までのリードタイムの長期化が発生しているものの、翌事業年度において、PPP事業、受注型Product事業における製品受注案件は継続して維持されており、その納品は、ほぼ確実に見込まれることから、当該案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ります。

加えて、翌事業年度の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図るべく、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまい

ります。

(固定費の削減)

当事業年度においては、大幅な固定費の削減を目的とした合理化策を行っております。具体的には、人員削減、役員報酬の減額、本社事務所の移転等により、固定費を大幅に圧縮いたしました。当事業年度の施策により、翌事業年度においては、固定費の大幅な削減が見込めることに加え、継続した経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

(財務状態の改善)

当事業年度においては、定期預金を担保としていた短期借入金を返済する一方、無担保の長期借入金60百万円を銀行から借入れることにより流動資金の最大化に努めてまいりました。

当事業年度において大幅な固定費削減施策と翌事業年度の成長方針に基づく、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築に取り組み、現状におきましては、今後の事業展開においては、その事業計画の元、事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な半導体不足の影響等、不測の事態が発生することも想定し、今後、大口案件獲得の際には、プロジェクトファイナンスの方法で仕入額相当の借入を実行するべく取引先銀行と交渉を行ってまいります。なお、プロジェクトファイナンスによる借入は主に仕入の先行期間が相対的に長く、手元流動性の減少に繋がる案件の受注時に活用する予定であります。

また、更なる事業拡大及び資金の安定的な確保と維持に向け、直接金融による資金調達も検討しており、現在投資家との交渉を行っております。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,469	120,099
売掛金	152,979	33,132
商品及び製品	17,725	46,791
仕掛品	945	3,497
原材料及び貯蔵品	73	56
前渡金	9,163	4,003
前払費用	16,145	10,234
その他	22,431	9,176
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	651,929	226,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,855	3,675
工具、器具及び備品	176,848	94,101
減価償却累計額	△86,198	△97,104
有形固定資産合計	127,504	672
無形固定資産		
ソフトウェア	27,879	—
ソフトウェア仮勘定	6,263	—
その他	301	—
無形固定資産合計	34,444	—
投資その他の資産		
関係会社株式	12,784	—
長期前払費用	2,340	220
差入保証金	67,908	55,421
長期未収入金	28,191	15,573
繰延税金資産	1,135	—
投資その他の資産合計	112,360	71,215
固定資産合計	274,309	71,887
資産合計	926,239	298,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,831	7,537
短期借入金	100,000	—
未払金	25,613	4,296
未払費用	5,838	1,917
未払法人税等	—	3,950
前受金	1,947	890
預り金	8,588	2,649
賞与引当金	7,653	6,492
リース債務	896	859
その他	3,158	—
流動負債合計	189,527	28,593
固定負債		
長期借入金	—	60,000
リース債務	1,977	1,118
その他	8,411	—
固定負債合計	10,389	61,118
負債合計	199,916	89,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,475	442,900
資本剰余金		
資本準備金	371,203	371,628
その他資本剰余金	16,897	16,897
資本剰余金合計	388,100	388,525
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,556	△623,393
利益剰余金合計	△104,386	△622,223
自己株式	△246	△246
株主資本合計	725,942	208,956
新株予約権	380	211
純資産合計	726,322	209,167
負債純資産合計	926,239	298,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	586,231	404,573
売上原価	379,375	323,362
売上総利益	206,856	81,210
販売費及び一般管理費	453,360	437,795
営業損失(△)	△246,504	△356,584
営業外収益		
為替差益	1,019	—
受取補償金	428	—
物品売却益	—	44
還付加算金	9	36
消費税差額	6	313
その他	15	30
営業外収益合計	1,478	425
営業外費用		
支払利息	1,335	204
株式交付費	330	30
遊休資産諸費用	—	8,362
その他	28	436
営業外費用合計	1,693	9,034
経常損失(△)	△246,719	△365,193
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,275	—
固定資産売却益	—	1,743
新株予約権戻入益	708	168
特別利益合計	2,984	1,912
特別損失		
合併関連費用	14,566	—
減損損失	13,397	135,531
固定資産除却損	207	986
関係会社株式評価損	63,501	—
事業整理損	41,715	10,536
その他	6,092	6,076
特別損失合計	139,481	153,129
税引前当期純損失(△)	△383,215	△516,411
法人税、住民税及び事業税	△680	290
法人税等調整額	1,768	1,135
法人税等合計	1,087	1,425
当期純損失(△)	△384,303	△517,836

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		101,455	39.0	93,149	38.4
II 経費	※1	158,681	61.0	149,645	61.6
当期総製造費用		260,136	100.0	242,795	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		945	
商品及び製品期首たな卸高		114,253		17,725	
当期商品仕入高		142,742		155,607	
合計		517,132		417,072	
仕掛品期末たな卸高		945		3,497	
商品及び製品期末たな卸高		17,725		46,791	
他勘定振替高	※2	119,086		43,421	
当期売上原価		379,375		323,362	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	66,243	30,999
ソフトウェア償却費	22,091	34,546
配信費	24,199	16,989
支払手数料	2,782	484
減価償却費	14,766	22,954

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	17,504	26,927
工具、器具及び備品	86,843	422
研究開発費	6,680	15,946
事業整理損	8,057	125
計	119,086	43,421

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	438,127	366,856	12,121	378,977	1,170	278,746	279,917
当期変動額							
新株の発行	4,347	4,347		4,347			
当期純損失(△)						△384,303	△384,303
合併による増加			4,775	4,775			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,347	4,347	4,775	9,123	—	△384,303	△384,303
当期末残高	442,475	371,203	16,897	388,100	1,170	△105,556	△104,386

(単位:千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△246	1,096,775	708	1,097,484
当期変動額				
新株の発行		8,695		8,695
当期純損失(△)		△384,303		△384,303
合併による増加		4,775		4,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△328	△328
当期変動額合計	—	△370,833	△328	△371,162
当期末残高	△246	725,942	380	726,322

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	442,475	371,203	16,897	388,100	1,170	△105,556	△104,386
当期変動額							
新株の発行	425	425		425			
当期純損失(△)						△517,836	△517,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	425	425	—	425	—	△517,836	△517,836
当期末残高	442,900	371,628	16,897	388,525	1,170	△623,393	△622,223

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△246	725,942	380	726,322
当期変動額				
新株の発行		850		850
当期純損失(△)		△517,836		△517,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△168	△168
当期変動額合計	—	△516,986	△168	△517,155
当期末残高	△246	208,956	211	209,167

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△516,411
減価償却費	79,297
減損損失	135,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,160
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	164
為替差損益(△は益)	△1,326
固定資産売却損益(△は益)	△1,743
固定資産除却損	986
新株予約権戻入益	△168
売上債権の増減額(△は増加)	132,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,293
その他の資産の増減額(△は増加)	8,575
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,143
小計	△263,864
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△1,913
法人税等の還付額	2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,137
有形固定資産の売却による収入	1,727
無形固定資産の取得による支出	△29,845
定期預金の払戻による収入	100,000
関係会社株式の売却による収入	12,784
短期貸付けによる支出	△2,395
短期貸付金の回収による収入	18,000
長期前払費用の取得による支出	△3,107
敷金の回収による収入	5,682
敷金の差入による支出	△5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	60,000
リース債務の返済による支出	△896
株式の発行による収入	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,370
現金及び現金同等物の期首残高	332,469
現金及び現金同等物の期末残高	120,099

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去費用の見積りの変更)

当事業年度において、当社の本社事務所に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去費用について、当初は、契約期間を9年間と見込んで期間按分しておりましたが、2022年3月末日付で契約を解除することとなったため、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,024千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21千円は、「消費税差額」6千円、「その他」15千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	196.95円	56.61円
1株当たり当期純損失(△)	△108.41円	△140.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△384,303	△517,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△384,303	△517,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,544,966	3,688,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。